

広報・調査等交付金

平成30年度予算額 **8.3億円 (8.3億円)**

事業の内容

事業目的・概要

- 地方自治体が行う原子力発電に係る知識の普及や、住民の生活に及ぼす影響に関する調査等を支援することにより、原子力発電施設等に関する地域住民の理解の促進を図ります。
- 具体的には、原子力発電施設等の周辺地域の住民に対して、
 - ①当該施設に関する安全等の情報の提供を行う事業
 - ②原子力発電に関する知識普及事業
 - ③温排水関連の調査事業などに要する費用について、立地道県等に交付金を交付します。

成果目標

- 自治体が行う原子力広報等の各種事業活動への支援を通じ、立地地域の住民の理解の促進を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 原子力発電施設等が設置され、又はその設置が予定されている道県及び市町村（その隣接市町村も含む）等

事業イメージ

事業イメージ



自治体作成の原子力広報誌



原子力広報・展示

事業スキーム

